

令和3年度会務報告

全国都道府県議会議長会

会 議 及 び 運 動 等

No.	年月日	会議の名称及び内容
1	令和3.4.22	第5回都道府県議会デジタル化専門委員会 都道府県議会へのデジタル化に関する調査結果及び専門委員会報告書構成案について意見交換を行った。
2	3.5.13	第6回都道府県議会デジタル化専門委員会（WEB開催） 専門委員会報告書素案について協議した。
3	3.5.19	中本広島県議会議長が会長職務代理者に就任 田中英夫会長（京都府議会議長）が議長職を離れたことから、新会長が選任されるまで、中本隆志広島県議会議長が会長職務代理者となった。
4	3.5.20	正副会長による会議（WEB開催） ①令和3年4月、自由民主党総務部会「地方議会の課題に関するプロジェクトチーム」が、「令和時代にふさわしい地方議会・議員のあり方についての提言」を取りまとめたこと、②参議院を中心に、地方議会からの意見書の取り扱いに係る検討が行われていること、③本会が設置した都道府県議会デジタル化推進本部（本部長：神戸洋美副会長（愛知県議会議長））及び専門委員会（座長：河村和徳東北大学大学院情報科学研究科准教授）において、都道府県議会のデジタル化の推進に係る議論が行われていることなど、地方議会に関する課題に係る動向について、本会事務局から報告を行った。
5	3.5.20	第2回都道府県議会デジタル化推進本部・第7回専門委員会合同会議（WEB開催） 神戸洋美推進本部長（愛知県議会議長）のあいさつの後、河村和徳専門委員会座長（東北大学大学院情報科学研究科准教授）から都道府県議会のデジタル化に関する専門委員会報告書素案について説明を行い、同報告書や都道府県議会のデジタル化について本部員と専門委員との間で意見交換を行った。 <本部員出席者> 本部長 神戸 洋美 愛知県議会議長 副本部長 中野 一則 宮崎県議会議長 森田 英二 高知県議会議長 本部員 石川 光次郎 宮城県議会議長 木下 高志 埼玉県議会議長 専門員 河村 和徳 東北大学大学院情報科学研究科准教授 <専門委員出席者> 座長 河村 和徳 東北大学大学院情報科学研究科准教授 委員 庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授 谷口 尚子 慶應義塾大学大学院システムデザイン・

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<p style="text-align: center;">マネジメント研究科教授</p> <p>廣川 聡美 関東学院大学法学部地域創生学科講師 湯浅 壘道 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授</p>
6	3.6.2	<p>中本会長職務代理者、「国と地方の協議の場（令和3年度第1回）」（WEB会議）に出席</p> <p>中本隆志会長職務代理者（広島県議会議長）をはじめ、地方六団体の代表は、「国と地方の協議の場（令和3年度第1回）」（WEB開催）に出席した。</p> <p>会議においては、「骨太方針の策定等」、「新型コロナウイルス感染症対策」について、関係閣僚と協議した。</p> <p>中本会長職務代理者からは、広島県の取組を交えて、①宣言発令など迅速な対応による変異ウイルスまん延防止、②大規模なPCR検査への財政支援、③ワクチン接種に係る人材不足解消、④令和4年度以降の一般財源総額の確実な確保を要請した。</p> <p>関係閣僚からは、地方六団体の発言に対し、①ワクチン接種体制の追加経費に係る万全な財政支援、②行政サービスを安定的に提供しながら様々な行政課題に対応できる一般財源総額の確保などに取り組む旨の回答があった。</p> <p><協議事項> 「骨太方針の策定等」及び「新型コロナウイルス感染症対策」</p> <p><国側出席者></p> <p>菅 義偉 内閣総理大臣 麻生 太郎 副総理・財務大臣 武田 良太 総務大臣 坂本 哲志 内閣府特命担当大臣（地方創生） 梶山 弘志 経済産業大臣 小泉 進次郎 環境大臣 河野 太郎 内閣府特命担当大臣（規制改革） 西村 康稔 経済再生担当大臣 兼 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 平井 卓也 デジタル改革担当大臣 赤澤 亮正 内閣府副大臣（代理） 山本 博司 厚生労働副大臣（代理）</p> <p><地方側出席者></p> <p>飯泉 嘉門 全国知事会会長（徳島県知事） 中本 隆志 全国都道府県議会議長会会長職務代理者 （広島県議会議長） 立谷 秀清 全国市長会会長（福島県相馬市長） 清水 富雄 全国市議会議長会会長（神奈川県横浜市議会議長） 荒木 泰臣 全国町村会会長（熊本県嘉島町長） 松尾 文則 全国町村議会議長会会長（佐賀県有田町議会議長）</p>

No.	年月日	会議の名称及び内容
7	3.6.3	<p>第8回都道府県議会デジタル化専門委員会（WEB開催） 専門委員会報告書案について意見交換し、報告書案の修正については座長一任とされ、後日開催される推進本部に報告することとした。</p>
8	3.6.9	<p>中本会長職務代理者、まち・ひと・しごと創生担当大臣との意見交換会（第15回）（WEB会議）に出席 中本隆志会長職務代理者（広島県議会議長）をはじめ、地方六団体の代表は、「第15回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」（WEB開催）に出席した。 会合においては、内閣官房から、「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」について説明の後、意見交換が行われた。 中本会長職務代理者からは、①地方拠点強化税制の控除率の大幅な引き上げや東京圏から本社を移転した企業への交付金制度の創設など施策の抜本的な見直しによる企業の地方移転の促進、②地方議会の意思決定機関としての位置付けや議員の職務等を明確化する地方自治法の改正等について要請した。 坂本哲志まち・ひと・しごと創生担当大臣からは、企業の地方移転の促進については、地方拠点強化税制、地方創生テレワーク交付金等の施策を総合的に講じ、企業を後押ししていくとともに、地方拠点強化税制の今後のあり方に関しては現場の意見を踏まえ検討していく旨の回答があった。</p> <p><国側出席者> 坂本 哲志 まち・ひと・しごと創生担当大臣 三ッ林 裕巳 内閣府副大臣 吉川 赳 内閣府大臣政務官</p> <p><地方六団体出席者> 飯泉 嘉門 全国知事会会長（徳島県知事） 中本 隆志 全国都道府県議会議長会会長職務代理者（広島県議会議長） 立谷 秀清 全国市長会会長（福島県相馬市長） 清水 富雄 全国市議会議長会会長（神奈川県横浜市会議長） 荒木 泰臣 全国町村会会長（熊本県嘉島町長） 松尾 文則 全国町村議会議長会会長（佐賀県有田町会議長）</p>
9	3.6.25	<p>都道府県議会デジタル化専門委員会が都道府県議会デジタル化推進本部に報告書を提出 都道府県議会デジタル化専門委員会（座長：河村和徳東北大学大学院情報科学研究科准教授）は、地方議会・議員のデジタル化の論点や推進の課題、今後の取組を提言する報告書を都道府県議会デジタル化推進本部（本部長：坂田憲治愛知県議会議長）に提出した。</p>

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<p><報告書のポイント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・議会のデジタル化の大きな目的は、行政の高度化に対応しつつ、平時・災害時・コロナ禍にかかわらず議会機能を十分に発揮し、住民とのコミュニケーションを確保できるようにすること ・議会のデジタル化を進める際には、デジタルインクルージョン（デジタル化により、性別や年齢、障害の有無にかかわらず、全ての人を包摂すること）の視点を持ち、EBPM（エビデンス（根拠・データ）に基づく政策提案）やデータに基づく政策評価を意識して進めることが必要 ・都道府県議会は広域地方公共団体の議会として、域内の市町村の先頭に立ち改革を行っていくことが必要 ・全都道府県議会議員（回答率 53.9%）及び 47 都道府県議会事務局（回答率 100%）にアンケートを行った結果、デジタル化推進に対する課題は、①議員へのサポート体制の整備、②デジタル人材の確保・配置、③制度改正、④予算の確保の 4 点 ・これらの課題は、各議会が改革に取り組むとともに、議長会が国等に働きかけていくことが必要
10	3.7.7	<p>各委員会（WEB 開催） 5つの委員会をオンラインで開催し、関係府省から説明を聴くとともに、「令和4年度政府予算編成並びに施策に関する提言案」を審査した。</p> <p>地方自治委員会 <説明内容> 地方財政の現状と課題について <説明者> 前田 一浩 総務省自治財政局長 <提言案項目> 「地方税財源の充実強化について」等 14 項目</p> <p>社会文教委員会 <説明内容> 新型コロナワクチンの接種についての取り組みについて <説明者> 林 修一郎 厚生労働省健康局健康課予防接種室長 <提言案項目> 「新型コロナウイルス感染症対策の充実について」等 9 項目</p> <p>経済産業委員会 <説明内容> エネルギー基本計画の見直しに向けた検討状況について <説明者> 久米 孝 資源エネルギー庁長官官房総務課長 <提言案項目> 「疲弊した地域経済への総合的な経済対策について」等 7 項目</p> <p>国土交通委員会</p>

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<p><説明内容> 第5次社会資本整備重点計画について <説明者> 木村 実 国土交通省大臣官房審議官 (総合政策局担当) <提言案項目> 「アフターコロナにおける活力ある国土交通政策の実現について」等8項目</p> <p>農林水産環境委員会 <説明内容> スマート農業の展開について <説明者> 山田 広明 農林水産省農林水産技術会議事務局 研究総務官 <提言案項目> 「農業・農村の持続的な発展に向けた取組の推進について」等5項目</p>
11	3.7.7	<p>役員会 (WEB 開催) 7月14日開催予定の第169回定例総会に提出する議案等について協議するとともに、地方で開催する定例総会における懇談会のあり方に関する見直し方針を決定した。 また、令和2年度会計監査報告を、神宝謙一監事(岡山県議会議長)が監事を代表して行った。 さらに、6月10日に成立し、同月16日に公布・施行された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律」において、地方公共団体の議会が政治分野における男女共同参画の推進に積極的に取り組むこととされたこと等を事務局から報告した。</p>
12	3.7.14	<p>第169回定例総会 (WEB 開催) 第169回定例総会をオンラインで開催し、新会長に柴田正敏秋田県議会議長を選任するなど、役員改選を行ったほか、「アフターコロナに向けた地域経済の早期回復に関する決議」、「梅雨前線に伴う大雨による土石流災害に関する決議」、「地方税財源の充実確保に関する決議」、「地方議会の団体意思決定機関としての位置付けを明確に規定する地方自治法の改正等の早期実現を求める決議」、「地方議会のデジタル化推進に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策に関する決議」及び「令和4年度政府予算編成並びに施策に関する提言」を決定した。 総会では、先ず中本隆志会長職務代理者(広島県議会議長)があいさつを述べ、続いて菅義偉内閣総理大臣及び武田良太総務大臣からのメッセージを事務局から披露した。 その後、議事に入り、令和2年度決算について、事務局が会務報告及び会計報告の説明、神宝謙一監事(岡山県議会議長)が会計監査報告を行った後、認定した。 次に、議案審議を行い、本会に設置した都道府県議会デジタル</p>

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容																					
		<p>化推進本部による「地方議会のデジタル化推進に関する決議」の取りまとめの経過等を同推進本部の本部長を務める坂田憲治愛知県議会議長が説明した後、役員会提出の「アフターコロナに向けた地域経済の早期回復に関する決議」、「梅雨前線に伴う大雨による土石流災害に関する決議」、「地方税財源の充実確保に関する決議」、「地方議会の団体意思決定機関としての位置付けを明確に規定する地方自治法の改正等の早期実現を求める決議」、「地方議会のデジタル化推進に関する決議」、「東京電力福島第一原子力発電所事故対策に関する決議」を決定するとともに、各委員会委員長報告の後、「令和4年度政府予算編成並びに施策に関する提言」を決定した。</p> <p>その後、「梅雨前線に伴う大雨による土石流災害に関する決議」の可決御礼と全国から被災地への支援についての御礼発言が、宮沢正美静岡県議会議長からあった。</p> <p>続いて、「本会会則の一部改正」（環境行政を農林水産環境委員会から経済産業委員会に移管するなど、委員会の所管事項の見直しを内容とする改正）を決定した。</p> <p>続いて、役員等の選任を行い、先ず、事前に開催した役員選考委員会の選考の経過と結果について、田中八洲男委員長（島根県議会議長）から報告を受けて、柴田会長と副会長を選任した。</p> <p>次に、理事、監事について、ブロックにおける互選結果を事務局から報告して諮り、決定した。</p> <p>次に、委員会の正副委員長についても同様に諮り、決定した。</p> <p>その後、次期定例総会（10月28日）の開催地である香川県議会の十河直議長があいさつを述べた後、①都道府県議会デジタル化専門委員会が6月に取りまとめた地方議会・議員のデジタル化の論点や推進の課題、今後の取組を提言する報告書、②4月、自由民主党総務部会「地方議会の課題に関するプロジェクトチーム」（座長：石田真敏衆議院議員）が取りまとめた「令和時代にふさわしい地方議会・議員のあり方についての提言」、③6月10日に成立し、16日公布・施行された「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の一部を改正する法律」の概要等について事務局から報告を行った。</p> <p>なお、役員及び各委員会の正副委員長は、次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">全国都道府県議会議長会役員（敬称略）</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tbody> <tr> <td>会長</td> <td>秋田県議会議長</td> <td>柴田 正 敏</td> </tr> <tr> <td>副会長</td> <td>北海道議会議長</td> <td>小畑 保 則</td> </tr> <tr> <td>副会長</td> <td>岩手県議会議長</td> <td>関根 敏 伸</td> </tr> <tr> <td>副会長</td> <td>長野県議会議長</td> <td>宮本 衡 司</td> </tr> <tr> <td>副会長</td> <td>岐阜県議会議長</td> <td>佐藤 武 彦</td> </tr> <tr> <td>副会長</td> <td>兵庫県議会議長</td> <td>藤本 百 男</td> </tr> <tr> <td>副会長</td> <td>山口県議会議長</td> <td>柳 居 俊 学</td> </tr> </tbody> </table>	会長	秋田県議会議長	柴田 正 敏	副会長	北海道議会議長	小畑 保 則	副会長	岩手県議会議長	関根 敏 伸	副会長	長野県議会議長	宮本 衡 司	副会長	岐阜県議会議長	佐藤 武 彦	副会長	兵庫県議会議長	藤本 百 男	副会長	山口県議会議長	柳 居 俊 学
会長	秋田県議会議長	柴田 正 敏																					
副会長	北海道議会議長	小畑 保 則																					
副会長	岩手県議会議長	関根 敏 伸																					
副会長	長野県議会議長	宮本 衡 司																					
副会長	岐阜県議会議長	佐藤 武 彦																					
副会長	兵庫県議会議長	藤本 百 男																					
副会長	山口県議会議長	柳 居 俊 学																					

No.	年月日	会議の名称及び内容																																																																																																												
		<table border="1"> <tr><td>副会長</td><td>愛媛県議会議長</td><td>中畑 保一</td></tr> <tr><td>副会長</td><td>長崎県議会議長</td><td>坂本 智徳</td></tr> <tr><td>理事</td><td>山形県議会議長</td><td>坂本 貴美雄</td></tr> <tr><td>理事</td><td>新潟県議会議長</td><td>佐藤 純</td></tr> <tr><td>理事</td><td>三重県議会議長</td><td>青木 謙順</td></tr> <tr><td>理事</td><td>京都府議会議長</td><td>菅谷 寛志</td></tr> <tr><td>理事</td><td>岡山県議会議長</td><td>神宝 謙一</td></tr> <tr><td>理事</td><td>高知県議会議長</td><td>森田 英二</td></tr> <tr><td>理事</td><td>宮崎県議会議長</td><td>中野 一則</td></tr> <tr><td>監事</td><td>青森県議会議長</td><td>三橋 一三</td></tr> <tr><td>監事</td><td>石川県議会議長</td><td>向出 勉</td></tr> <tr><td>監事</td><td>広島県議会議長</td><td>中本 隆志</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">全国都道府県議会議長会各委員会正副委員長（敬称略）</p> <table border="1"> <tr><td>地方自治委員会</td><td>委員長</td><td>沖縄県議会議長</td><td>赤嶺 昇</td></tr> <tr><td></td><td>副委員長</td><td>茨城県議会議長</td><td>常井 洋治</td></tr> <tr><td></td><td>副委員長</td><td>福井県議会議長</td><td>鈴木 宏紀</td></tr> <tr><td></td><td>副委員長</td><td>奈良県議会議長</td><td>荻田 義雄</td></tr> <tr><td>社会文教委員会</td><td>委員長</td><td>栃木県議会議長</td><td>阿部 寿一</td></tr> <tr><td></td><td>副委員長</td><td>大阪府議会議長</td><td>鈴木 憲</td></tr> <tr><td></td><td>副委員長</td><td>鳥取県議会議長</td><td>内田 博長</td></tr> <tr><td>経済産業委員会</td><td>委員長</td><td>富山県議会議長</td><td>五十嵐 務</td></tr> <tr><td></td><td>副委員長</td><td>宮城県議会議長</td><td>石川 光次郎</td></tr> <tr><td></td><td>副委員長</td><td>香川県議会議長</td><td>十河 直</td></tr> <tr><td>国土交通委員会</td><td>委員長</td><td>滋賀県議会議長</td><td>富田 博明</td></tr> <tr><td></td><td>副委員長</td><td>千葉県議会議長</td><td>信田 光保</td></tr> <tr><td></td><td>副委員長</td><td>徳島県議会議長</td><td>岩丸 正史</td></tr> <tr><td></td><td>副委員長</td><td>熊本県議会議長</td><td>小早川 宗弘</td></tr> <tr><td>農林水産環境委員会</td><td>委員長</td><td>島根県議会議長</td><td>田中 八洲男</td></tr> <tr><td></td><td>副委員長</td><td>福島県議会議長</td><td>太田 光秋</td></tr> <tr><td></td><td>副委員長</td><td>静岡県議会議長</td><td>宮沢 正美</td></tr> <tr><td></td><td>副委員長</td><td>佐賀県議会議長</td><td>藤木 卓一郎</td></tr> </table>	副会長	愛媛県議会議長	中畑 保一	副会長	長崎県議会議長	坂本 智徳	理事	山形県議会議長	坂本 貴美雄	理事	新潟県議会議長	佐藤 純	理事	三重県議会議長	青木 謙順	理事	京都府議会議長	菅谷 寛志	理事	岡山県議会議長	神宝 謙一	理事	高知県議会議長	森田 英二	理事	宮崎県議会議長	中野 一則	監事	青森県議会議長	三橋 一三	監事	石川県議会議長	向出 勉	監事	広島県議会議長	中本 隆志	地方自治委員会	委員長	沖縄県議会議長	赤嶺 昇		副委員長	茨城県議会議長	常井 洋治		副委員長	福井県議会議長	鈴木 宏紀		副委員長	奈良県議会議長	荻田 義雄	社会文教委員会	委員長	栃木県議会議長	阿部 寿一		副委員長	大阪府議会議長	鈴木 憲		副委員長	鳥取県議会議長	内田 博長	経済産業委員会	委員長	富山県議会議長	五十嵐 務		副委員長	宮城県議会議長	石川 光次郎		副委員長	香川県議会議長	十河 直	国土交通委員会	委員長	滋賀県議会議長	富田 博明		副委員長	千葉県議会議長	信田 光保		副委員長	徳島県議会議長	岩丸 正史		副委員長	熊本県議会議長	小早川 宗弘	農林水産環境委員会	委員長	島根県議会議長	田中 八洲男		副委員長	福島県議会議長	太田 光秋		副委員長	静岡県議会議長	宮沢 正美		副委員長	佐賀県議会議長	藤木 卓一郎
副会長	愛媛県議会議長	中畑 保一																																																																																																												
副会長	長崎県議会議長	坂本 智徳																																																																																																												
理事	山形県議会議長	坂本 貴美雄																																																																																																												
理事	新潟県議会議長	佐藤 純																																																																																																												
理事	三重県議会議長	青木 謙順																																																																																																												
理事	京都府議会議長	菅谷 寛志																																																																																																												
理事	岡山県議会議長	神宝 謙一																																																																																																												
理事	高知県議会議長	森田 英二																																																																																																												
理事	宮崎県議会議長	中野 一則																																																																																																												
監事	青森県議会議長	三橋 一三																																																																																																												
監事	石川県議会議長	向出 勉																																																																																																												
監事	広島県議会議長	中本 隆志																																																																																																												
地方自治委員会	委員長	沖縄県議会議長	赤嶺 昇																																																																																																											
	副委員長	茨城県議会議長	常井 洋治																																																																																																											
	副委員長	福井県議会議長	鈴木 宏紀																																																																																																											
	副委員長	奈良県議会議長	荻田 義雄																																																																																																											
社会文教委員会	委員長	栃木県議会議長	阿部 寿一																																																																																																											
	副委員長	大阪府議会議長	鈴木 憲																																																																																																											
	副委員長	鳥取県議会議長	内田 博長																																																																																																											
経済産業委員会	委員長	富山県議会議長	五十嵐 務																																																																																																											
	副委員長	宮城県議会議長	石川 光次郎																																																																																																											
	副委員長	香川県議会議長	十河 直																																																																																																											
国土交通委員会	委員長	滋賀県議会議長	富田 博明																																																																																																											
	副委員長	千葉県議会議長	信田 光保																																																																																																											
	副委員長	徳島県議会議長	岩丸 正史																																																																																																											
	副委員長	熊本県議会議長	小早川 宗弘																																																																																																											
農林水産環境委員会	委員長	島根県議会議長	田中 八洲男																																																																																																											
	副委員長	福島県議会議長	太田 光秋																																																																																																											
	副委員長	静岡県議会議長	宮沢 正美																																																																																																											
	副委員長	佐賀県議会議長	藤木 卓一郎																																																																																																											
13	3.7.14	<p>柴田正敏会長就任にあたってのあいさつの動画を配信</p> <p>第169回定例総会において、本会の第73代会長に選任された柴田正敏秋田県議会議長による、会長就任にあたってのあいさつを動画で配信した。</p>																																																																																																												
14	3.7.15	<p>各委員会、令和4年度政府予算編成並びに施策に関する決議・提言に係る要請活動を実施</p> <p>地方自治委員会</p> <p>＜要請事項＞</p> <p>地方税財源の充実強化、地方創生の推進、地方分権改革の推進と地方議会の団体意思決定機関としての位置付けの明確化 等</p> <p>＜要請先＞（順不同）</p>																																																																																																												

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・内閣府 坂本 哲志 内閣府特命担当大臣（地方創生） ・総務省 熊田 裕通 総務副大臣 ・自由民主党 橘 慶一郎 総務部会長 奥野 信亮 地方行政調査会副会長 <p>＜参加者＞ 赤嶺 昇 委員長（沖縄県議会議長）</p> <p>社会文教委員会 ＜要請事項＞ 新型コロナウイルス感染症対策の充実、少子化対策・子育て支援の推進、教育の機会均等と水準の維持向上 等</p> <p>＜要請先＞（順不同）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省 萩生田 光一 文部科学大臣 ・自由民主党 福岡 資麿 厚生労働部会長 赤池 誠章 文部科学部会長 古賀 友一郎 少子化対策特別委員会事務局長 <p>＜参加者＞ 阿部 寿一 委員長（栃木県議会議長）</p> <p>経済産業委員会 ＜要請事項＞ 中小企業・小規模事業者支援の充実強化、エネルギーの安定供給確保 等</p> <p>＜要請先＞（順不同）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省 佐藤 啓 経済産業大臣政務官 ・自由民主党 松野 博一 雇用問題調査会長 山本 拓 総合エネルギー戦略調査会長代理 大野 泰正 経済産業部会副部会長 <p>＜参加者＞ 五十嵐 務 委員長（富山県議会議長）</p> <p>国土交通委員会 ＜要請事項＞ 大雨による土石流対策の強化、防災・減災対策、国土強靱化の充実強化、道路の整備促進 等</p>

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<p><要請先> (順不同)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣官房 棚橋 泰文 国土強靱化担当大臣 ・国土交通省 井上 智夫 水管理・国土保全局長 ・自由民主党 今村 雅弘 災害対策特別委員長 工藤 彰三 国土交通部会長代理 ・衆議院 金子 恭之 災害対策特別委員長 <p><参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> 富田 博明 委員長 (滋賀県議会議長) 信田 光保 副委員長 (千葉県議会議長) 小早川 宗弘 副委員長 (熊本県議会議長) <p>農林水産環境委員会</p> <p><要請事項></p> <p>農業・農村の持続的な発展に向けた取組の推進、脱炭素社会の実現及び生活環境保全対策の推進 等</p> <p><要請先> (順不同)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省 池田 道孝 農林水産大臣政務官 ・環境省 宮崎 勝 環境大臣政務官 ・自由民主党 宮崎 雅夫 農林部会副部会長 舞立 昇治 水産部会長 三木 亨 環境部会長代理 <p><参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> 田中 八洲男 委員長 (島根県議会議長) 宮沢 正美 副委員長 (静岡県議会議長) 藤木 卓一郎 副委員長 (佐賀県議会議長)
15	3. 8. 25	<p>柴田会長、「自由民主党総務部会関係合同会議」(WEB 会議) に出席</p> <p>柴田正敏会長 (秋田県議会議長) をはじめ、地方六団体の代表は、「自由民主党総務部会関係合同会議」(WEB 開催) に出席した。</p> <p>令和 4 年度予算概算要求等に対する要望についてヒアリングが行われた。</p> <p>柴田会長からは、「令和 4 年度政府予算編成並びに施策に関する決議・提言」を提出するとともに、地方六団体からは、「自由民主党総務部会関係合同会議 主要要望項目」を提出し、代表して飯</p>

No.	年月日	会議の名称及び内容
		<p>泉嘉門全国知事会会長より、新型コロナウイルス感染症対策に係る財政措置、地方の安定的な財政運営に必要な地方交付税等の一般財源総額の確保・充実、地方創生の強力な推進などについて要望した。</p> <p><地方六団体出席者></p> <p>飯泉 嘉門 全国知事会会長（徳島県知事） 柴田 正敏 全国都道府県議会議長会会長（秋田県議会議長） 小野寺 晃彦 全国市長会副会長（青森県青森市長） 清水 富雄 全国市議会議長会会長（神奈川県横浜市議会議長） 荒木 泰臣 全国町村会会長（熊本県嘉島町長） 南雲 正 全国町村議会議長会会長（新潟県湯沢町議会議長）</p>
16	3.10.12	<p>令和3年7月に発生した熱海市における土石流災害に対する見舞金を贈呈</p> <p>柴田正敏会長（秋田県議会議長）が、令和3年7月に発生した熱海市における土石流災害で人的被害を受けた静岡県への見舞金を、宮沢正美静岡県議会議長に贈呈した。</p>
17	3.10.12	<p>柴田会長、岸田新政権の関係大臣、自由民主党幹部に対する要請活動を実施</p> <p>柴田正敏会長（秋田県議会議長）は、同月4日に発足した岸田文雄新政権の関係大臣、自由民主党幹部と面談し、地方税財源の充実確保、地方議会の団体意思決定機関としての位置付けを明確に規定する地方自治法の改正等の早期実現について要請した。</p> <p><要請先>（順不同）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省 金子 恭之 総務大臣 ・内閣府 野田 聖子 内閣府特命担当大臣（地方創生、男女共同参画） ・自由民主党 高市 早苗 政務調査会長 橘 慶一郎 総務部会長 石田 真敏 総務部会地方議会の課題に関するPT座長 菅 義偉 前内閣総理大臣
18	3.10.20	<p>各委員会（WEB開催）</p> <p>5つの委員会をオンラインで開催し、関係府省から説明を聴くとともに、「令和4年度政府予算編成に関する提言案」を審査した。</p> <p>地方自治委員会</p> <p><説明内容> 地方行政のデジタル化について <説明者> 吉川 浩民 総務省自治行政局長</p>

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<p>＜提言案項目＞「地方税財源の充実強化について」等 14 項目</p> <p>社会文教委員会 ＜説明内容＞ 新型コロナウイルス感染症から国民を守る医療等提供体制の確保について ＜説 明 者＞ 熊木 正人 厚生労働省医政局総務課長 ＜提言案項目＞「新型コロナウイルス感染症対策の充実について」等 9 項目</p> <p>経済産業環境委員会 ＜説明内容＞ 最近の中小企業政策について ～新型コロナウイルス感染症、最低賃金引き上げを踏まえて～ ＜説 明 者＞ 小林 浩史 中小企業庁長官官房総務課長 ＜提言案項目＞「疲弊した地域経済への総合的な経済対策について」等 8 項目</p> <p>国土交通委員会 ＜説明内容＞ 国土強靱化の推進について ＜説 明 者＞ 五道 仁実 内閣官房国土強靱化推進室次長 ＜提言案項目＞「アフターコロナにおける活力ある国土交通政策の実現について」等 8 項目</p> <p>農林水産委員会 ＜説明内容＞ 森林・林業・木材産業の現状と課題について ＜説 明 者＞ 織田 央 林野庁次長 ＜提言案項目＞「農業・農村の持続的な発展に向けた取組の推進について」等 4 項目</p>
19	3. 10. 20	<p>役員会（WEB 開催） 第 170 回定例総会の日程、自治功労者の表彰、第 170 回定例総会の提出議案、定例総会議決事項に係る要請活動の実施方法等について協議した。 自治功労者の表彰については、各都道府県議会から推薦された議員 423 名を本会表彰内規に基づき、10 月 28 日付けで永年勤続功労者として表彰することを決定した。 また、本会に設置している都道府県議会デジタル化推進本部と専門委員会において、今後、都道府県議会のデジタル化に向けた実務的な課題等への対応について整理を行っていくこと、同推進本部の構成員について、柴田会長が、新本部長として佐藤武彦岐 岐阜県議会議長（本会副会長）を選任するなど、5 名の新たな本部長を選任したこと等を報告した。</p>

No.	年月日	会議の名称及び内容
20	3.10.20	<p>令和3年度都道府県議会議員及び市町村議会議員総務大臣感謝状の贈呈</p> <p>地方議会議員として35年以上在職し、地方自治の発展に顕著な功労があった者46名（都道府県議会議員2名、市議会議員25名、町村議会議員19名）に対し、総務大臣から感謝状が贈呈された。</p> <p>なお、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、感謝状贈呈式は行わず、郵送により感謝状の贈呈に代えられた。</p> <p><都道府県議会議員贈呈者>（2名）</p> <p>大阪府議会 横倉 廉幸 議員 和歌山県議会 井出 益弘 議員</p>
21	3.10.28	<p>第170回定例総会（WEB開催）</p> <p>総会では、まず、柴田正敏会長（秋田県議会議長）があいさつを述べた後、宮沢正美静岡県議会議長が、10月12日に柴田会長から静岡県熱海市の土石流災害に関する見舞金を贈呈した件で、御礼の発言を行った。</p> <p>次に、7月14日の第169回定例総会以降に就任した新任議長の紹介と、同総会における役員改選を踏まえ、新たに選任された都道府県議会デジタル化推進本部の新本部長等の紹介を行い、新本部長である岐阜県議会議長の佐藤武彦副会長が就任のあいさつを述べた。</p> <p>次に、議事に入り、役員会提出の「アフターコロナに向けた地域経済の早期回復に関する決議」、「地方税財源の充実確保に関する決議」、「地方議会の団体意思決定機関としての位置付けを明確に規定する地方自治法の改正等の早期実現を求める決議」及び「東京電力福島第一原子力発電所事故対策に関する決議」を決定するとともに、各委員会の委員長報告の後、「令和4年度政府予算編成に関する提言」を決定した。</p> <p>なお、上記4件の決議に係る審議では、吉留厚宏鹿児島県議会副議長が、「アフターコロナに向けた地域経済の早期回復に関する決議」に関して、「今後も、新しい感染症が流行してパンデミックが起きる可能性があり、保健所の体制を強化する必要があるのではないか。保健師の恒常的な人員体制を強化するため、必要な地方財政措置などを講ずるよう重点的な対策を国にお願いしていただきたい」旨述べたのに対し、柴田会長が、「次の感染拡大や、新しい感染症が流行した際に備えるため、保健所の体制強化も含め、感染症対策の充実が図られるよう国にしっかりと要請を行ってまいりたい」と応じた。</p> <p>次に、令和4年秋に開催予定の第173回定例総会を中国ブロックの広島県において開催することを決定し、これを受けて、中本隆志広島県議会議長があいさつを述べた。</p>

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<p>以上で総会の議事が終了し、最後に、事務局から自治功労者の表彰などを報告し、閉会した。</p>
22	3.11.12	<p>農林水産委員会、令和4年度政府予算編成に関する決議・提言に係る要請活動を実施</p> <p><要請事項> 農業・農村の持続的な発展に向けた取組の推進、林業・木材産業の活性化対策の推進 等</p> <p><要請先> (順不同)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省 金子 原二郎 農林水産大臣 ・自由民主党 築 和生 農林部会長 長峯 誠 水産部会長 ・参議院 上月 良祐 農林水産委員長 <p><参加者></p> <ul style="list-style-type: none"> 田中 八洲男 委員長 (島根県議会議長) 渡辺 義信 副委員長 (福島県議会議長) 藤木 卓一郎 副委員長 (佐賀県議会議長) 竹内 良訓 副委員長 (静岡県議会副議長)
23	3.11.12	<p>柴田会長、「国と地方の協議の場（令和3年度第2回）」に出席</p> <p>柴田正敏会長（秋田県議会議長）をはじめ、地方六団体の代表は、総理大臣官邸で開催された「国と地方の協議の場（令和3年度第2回）」に出席した。</p> <p>会議においては、「地方創生及び地方分権改革の推進」及び「新型コロナウイルス感染症対策」について、関係閣僚と協議した。</p> <p>柴田会長からは、①地方議会の団体意思決定機関としての位置付けと議員の職務等の明確化、②賃上げに積極的な企業への税制措置の抜本的強化や補助金の活用、③最低賃金の継続的引上げ、④洋上風力発電等の再生可能エネルギーの導入拡大に向けた取組への支援、⑤秋田県で発生した高病原性鳥インフルエンザへの対応を要請した。</p> <p>岸田文雄内閣総理大臣はあいさつの中で、賃上げ税制を抜本的に強化するとともに、自身が労使の代表と向き合い、賃上げを強力に促す旨述べた。また、関係閣僚からは、地方六団体の発言に対し、①地方議会の団体意思決定機関としての位置付けと議員の職務等の明確化に係る必要な対応の検討、②一人一人の平均給与を引き上げる企業への賃上げ税制に係る控除率の大胆な引き上げ、③最低賃金の地域間格差にも配慮した引き上げなどに取り組む旨の回答があった。</p>

No.	年月日	会議の名称及び内容
		<p><協議事項> 「地方創生及び地方分権改革の推進」及び「新型コロナウイルス感染症対策」</p> <p><国側出席者> 岸田 文雄 内閣総理大臣 松野 博一 内閣官房長官 金子 恭之 総務大臣 鈴木 俊一 財務大臣 野田 聖子 内閣府特命担当大臣（地方創生） 後藤 茂之 厚生労働大臣 萩生田 光一 経済産業大臣 牧島 かれん デジタル大臣 山際 大志郎 新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣 堀内 詔子 ワクチン接種推進担当大臣 若宮 健嗣 デジタル田園都市国家構想担当大臣</p> <p><地方側出席者> 平井 伸治 全国知事会会長（鳥取県知事） 柴田 正敏 全国都道府県議会議長会会長（秋田県議会議長） 立谷 秀清 全国市長会会長（福島県相馬市長） 清水 富雄 全国市議会議長会会長（神奈川県横浜市議会議長） 荒木 泰臣 全国町村会会長（熊本県嘉島町長） 南雲 正 全国町村議会議長会会長（新潟県湯沢町議会議長）</p>
24	3.11.15	<p>赤嶺地方自治委員会委員長、全国過疎地域連盟第52回定期総会の総会議長を務める 赤嶺昇地方自治委員会委員長（沖縄県議会議長）が、東京・メルパルクホールで開催された「全国過疎地域連盟第52回定期総会」（会長：三村申吾青森県知事）において、総会議長を務めた。 総会では、令和4年度過疎対策関係政府予算・施策に関する決議・要望などが決定された。</p>
25	3.11.15	<p>柴田会長、令和4年度政府予算編成に関する決議・提言に係る要請活動を実施 <要請事項> ・アフターコロナに向けた地域経済の早期回復 ・地方税財源の充実確保 ・地方議会の団体意思決定機関としての位置付けを明確に規定する地方自治法の改正等の早期実現 ・東京電力福島第一原子力発電所事故対策 <要請先>（順不同） ・自由民主党 田所 嘉徳 総務部会長</p>

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<ul style="list-style-type: none"> ・復興庁 富樫 博之 復興副大臣
26	3.11.15	<p>社会文教委員会、令和4年度政府予算編成に関する決議・提言に係る要請活動を実施</p> <p>＜要請事項＞ 新型コロナウイルス感染症対策の充実、少子化対策・子育て支援の推進、教育の機会均等と水準の維持向上 等</p> <p>＜要請先＞（順不同）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省 末松 信介 文部科学大臣 ・内閣府 野田 聖子 内閣府特命担当大臣（少子化対策） ・厚生労働省 島村 大 厚生労働大臣政務官 ・自由民主党 山本 ともひろ 文部科学部会長 <p>＜参加者＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 阿部 寿一 委員長（栃木県議会議長） 内田 博長 副委員長（鳥取県議会議長）
27	3.11.15～16	<p>第21回都道府県議会議員研究交流大会</p> <p>第21回都道府県議会議員研究交流大会を会場での参加とオンライン配信による参加を同時に行うハイブリッド方式で開催した。</p> <p>1日目の15日は開会冒頭、柴田正敏会長（秋田県議会議長）が主催者を代表してあいさつを述べた後、基調講演、第1分科会を開催し、2日目の16日は第2分科会と、第3分科会を開催した。各分科会では、コーディネイター、パネリストと参加する議員との間で意見交換を行った。</p> <p>大会の概要は次のとおりである（敬称略）。</p> <p>＜基調講演＞「コロナ・パンデミックを踏まえた地方議会・地方行政の危機管理」</p> <p>講師 青山 やすし 明治大学名誉教授</p> <p>＜第1分科会＞「非常時における議会のあり方」</p> <p>大規模な自然災害の多発や感染症の拡大を踏まえ、議会の機能維持や執行部との連携・協力など、非常時における議会の果たすべき役割を考える。</p> <p>コーディネイター 土山 希美枝 法政大学法学部教授</p> <p>パネリスト</p>

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<p>吉田 栄光 福島県議会議員 溝口 幸治 熊本県議会議員</p> <p><第2分科会>「デジタル化を通じた議会・議員活動の多様化、高度化」 議会機能を更に強化し、議会と住民の相互理解を深める機会を確保するため、議会・議員活動の多様化、高度化に資するデジタル技術の活用策を考える。 コーディネーター 河村 和徳 東北大学大学院情報科学研究科准教授 パネリスト 前田 将臣 大阪府議会議員 緒方 直之 広島県議会議員</p> <p><第3分科会>「東京一極集中の是正と地方創生」 感染症の拡大を契機に、ワーケーション等の新たな働き方や地方移住への関心が高まっていることを踏まえ、今後の東京一極集中の是正策と地方創生の取り組みを考える。 コーディネーター 藻谷 浩介 (株)日本総合研究所主席研究員 パネリスト 北林 丈正 秋田県議会議員 浅田 ますみ 長崎県議会議員</p>
28	3.11.16	<p>役員会及び地方自治委員会、令和4年度政府予算編成に関する決議・提言に係る要請活動を実施 役員会 <要請事項> ・アフターコロナに向けた地域経済の早期回復 ・地方税財源の充実確保 ・地方議会の団体意思決定機関としての位置付けを明確に規定する地方自治法の改正等の早期実現 ・東京電力福島第一原子力発電所事故対策 <要請先>（順不同） ・内閣官房 松野 博一 内閣官房長官 木原 誠二 内閣官房副長官 磯崎 仁彦 内閣官房副長官 栗生 俊一 内閣官房副長官 ・自由民主党 福田 達夫 総務会長 ・公明党</p>

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<p>竹内 讓 政務調査会長 横山 信一 参議院議員（北海道本部代表代行） 伊藤 涉 衆議院議員（団体渉外委員長） 谷合 正明 参議院議員（幹事長代理） 平林 晃 衆議院議員（デジタル社会推進本部事務局次長） 山崎 正恭 衆議院議員（地方議会局次長）</p> <p>＜参加者＞ 柴田 正敏 会 長（秋田県議会議長） 小畑 保則 副会長（北海道議会議長） 五日市 王 副会長（岩手県議会議長） 宮本 衡司 副会長（長野県議会議長） 佐藤 武彦 副会長（岐阜県議会議長） 藤本 百男 副会長（兵庫県議会議長） 柳居 俊学 副会長（山口県議会議長） 中畑 保一 副会長（愛媛県議会議長） 坂本 智徳 副会長（長崎県議会議長）</p> <p>地方自治委員会 ＜要請事項＞ 地方分権改革の推進と地方議会の団体意思決定機関としての位置付けの明確化、地方税財源の充実強化、地方創生の推進 等 ＜要請先＞（順不同） ・内閣府 野田 聖子 内閣府特命担当大臣（地方創生） ・内閣官房 若宮 健嗣 デジタル田園都市国家構想担当大臣 ・総務省 黒田 武一郎 総務事務次官 ・自由民主党 田所 嘉徳 総務部会長 宮沢 洋一 税制調査会長</p> <p>＜参加者＞ 赤嶺 昇 委員長（沖縄県議会議長） 鈴木 宏紀 副委員長（福井県議会議長）</p>
29	3.11.17	<p>第3回都道府県議会デジタル化推進本部・第9回専門委員会合同会議</p> <p>佐藤武彦推進本部長（岐阜県議会議長）のあいさつの後、上仮屋尚デジタル庁参事官からデジタル庁の役割とその目指す方向、河村和徳専門委員会座長から都道府県議会デジタル化専門委員会報告書（令和3年6月25日）について説明が行われた。引き続き、地方議会のデジタル化について、議長で構成する推進本部員と有</p>

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<p>識者で構成する専門委員との間で意見交換を行った。</p> <p>最後に、推進本部から専門委員会に対し、意見交換等を踏まえ、オンライン委員会など地方議会のデジタル化に関する実務的な課題の専門的な調査研究を委嘱した。</p> <p><本部員出席者></p> <p>本 部 長 佐藤 武彦 岐阜県議会議長（本会副会長） 副本部長 赤嶺 昇 沖縄県議会議長（本会地方自治委員長） 本 部 員 石川 光次郎 宮城県議会議長 常井 洋治 茨城県議会議長 鈴木 憲 大阪府議会議長 専 門 員 河村 和徳 東北大学大学院情報科学研究科准教授 （専門委員会座長）</p> <p><専門委員出席者></p> <p>座長 河村 和徳 東北大学大学院情報科学研究科准教授 委員 庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授 谷口 尚子 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授 廣川 聡美 関東学院大学法学部地域創生学科講師 湯淺 壘道 明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授</p>
30	3.11.18	<p>経済産業環境委員会、令和4年度政府予算編成に関する決議・提言に係る要請活動を実施</p> <p><要請事項></p> <p>中小企業・小規模事業者支援の充実強化、脱炭素社会の実現及びエネルギーの安定供給確保 等</p> <p><要請先>（順不同）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境省 山口 壯 環境大臣 ・経済産業省 吉川 ゆうみ 経済産業大臣政務官 ・自由民主党 石川 昭政 経済産業部会長 滝沢 求 環境部会長 <p><参加者></p> <p>五十嵐 務 委員長（富山県議会議長） 十 河 直 副委員長（香川県議会議長）</p>
31	3.11.19	<p>都道府県議会議長等、地方議会活性化シンポジウム 2021 に参加（WEB 開催）</p> <p>地方議会活性化シンポジウム 2021（主催：総務省、共催：全国都道府県議会議長会、全国市議会議長会、全国町村議会議長会）をオンラインで開催した。</p>

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<p>シンポジウムは、基調講演及びパネルディスカッションで構成され、パネリストとして青木謙順三重県議会議長が、質疑者として外崎浩子宮城県議会副議長が参加した。</p>
32	3.11.24	<p>三議長会、「多様な議員で構成された活力ある地方議会を目指す全国大会」</p> <p>三議長会は、東京・砂防会館において、「多様な議員で構成された活力ある地方議会を目指す全国大会」を開催した。</p> <p>本大会は、地方公共団体の意思決定を行う地方議会は、性別や年齢構成等に偏りがなく多様な議員で構成されるとともに、デジタル技術の活用等により多くの住民の声を反映した審議を通じ活力ある議会となるよう取り組んでいかなければならず、本大会を通じ、改めて地方議会の重要な役割を明らかにし、発信していくことにより、女性や会社員、若者をはじめとした多様な住民が、さらに地方議員に立候補したいと思える契機とするため、開催したものである。</p> <p>大会は2部構成で、第2部は、基調講演・パネルディスカッションを行った。</p> <p>第1部は、清水富雄全国市議会議長会会長（神奈川県横浜市会議長）の主催者代表あいさつ、金子恭之総務大臣、野田聖子内閣府特命担当大臣（男女共同参画）の来賓あいさつの後、南雲正全国町村議会議長会会長（新潟県湯沢町会議長）が読み上げた大会決議を採択した。</p> <p>第1部の閉会に当たり、柴田正敏会長（秋田県議会議長）から、「大会で決議した地方議会の位置付けを法律上明確化することは、議会の団体意思を決定する責任が明確化されることに加え、議会の重要な役割について住民から理解を得る契機となるとともに、若者や女性、会社員等多様な人材の議会への政治参画につながるものと考えており、地方自治法の改正実現に向けご支援を賜りたい」とあいさつを行った。</p> <p>大会決議については、三議長会会長が要請活動を実施した。</p> <p><基調講演・パネルディスカッション></p> <p>○基調講演・コーディネイター</p> <p>谷口 尚子 慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科教授</p> <p>○パネリスト</p> <p>瀬川 侑希 富山県議会議員 武松 忠 神奈川県小田原市議会議員 盛 泰子 佐賀県伊万里市議会副議長 南 千晴 群馬県榛東村議会議員</p> <p><大会決議要請先>（順不同）</p> <p>・内閣官房</p>

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		木原 誠二 副長官 磯崎 仁彦 副長官 ・総務省 鳩山 二郎 総務大臣政務官 ・自由民主党 田中 和徳 幹事長代理 田所 嘉徳 総務部会長 ・公明党 竹内 譲 政務調査会長 輿水 恵一 総務部会長
33	3.11.25	国土交通委員会、令和4年度政府予算編成に関する決議・提言に係る要請活動を実施 <要請事項> 防災・減災対策、国土強靱化の充実強化、道路の整備促進 等 <要請先> (順不同) ・内閣官房 二之湯 智 国土強靱化担当大臣 ・国土交通省 加藤 鮎子 国土交通大臣政務官 ・自由民主党 小島 敏文 国土交通部会長 <参加者> 富田 博明 委員 長 (滋賀県議会議員) 信田 光保 副委員 長 (千葉県議会議員) 岩丸 正史 副委員 長 (徳島県議会議員) 小早川 宗弘 副委員 長 (熊本県議会議員)
34	3.11.25	小畑副会長、自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席 小畑保則副会長(北海道議会議員)をはじめ、地方六団体の代表は、自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席した。令和4年度予算・税制等について、地方六団体等から要望を行うとともに、関係国会議員との意見交換が行われた。 小畑副会長からは、①新型コロナウイルス感染症対策などの推進に必要な一般財源総額の確保、②賃上げに積極的な企業への税制措置の抜本的強化や補助金の活用、③最低賃金の継続的引上げ、④電気、ガス供給業に対する収入金額課税制度の堅持、⑤固定資産税の課税標準額を令和2年度と同額とする特別な措置の確実な終了、⑥地方議会の団体意思決定機関としての位置付けと議員の職務等の明確化、⑦赤潮被害からの漁業生産の回復と漁業経営の再建に必要な支援などを要請した。

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<p><地方六団体出席者> 村岡 嗣政 全国知事会地方税財政常任委員会副委員長 (山口県知事) 小畑 保則 全国都道府県議会議長会副会長(北海道議会議長) 佐藤 義興 全国市長会会長(熊本県阿蘇市長) 清水 富雄 全国市議会議長会会長(神奈川県横浜市会議長) 荒木 泰臣 全国町村会会長(熊本県嘉島町長) 南雲 正 全国町村議会議長会会長(新潟県湯沢町議会議長)</p>
35	3.12.8	<p>柴田会長、デジタル田園都市国家構想担当大臣及び地方創生担当大臣との意見交換会に出席 「デジタル田園都市国家構想担当大臣及び地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会」が現地及び WEB 会議の併用方式により開催され、柴田正敏会長(秋田県議会議長)をはじめ地方六団体の代表が出席した。 会合においては、内閣官房から、「デジタル田園都市国家構想の実現に向けて」、「令和3年度補正予算案、令和4年度概算要求及び税制改正要望」について説明の後意見交換が行われた。 柴田会長からは、①地方拠点強化税制の要件緩和等の制度の大幅な拡充、地方創生テレワーク交付金の増額や運用改善による地方移住の促進、②賃上げに積極的な企業への税制措置の抜本的強化や補助金の活用、③最低賃金の継続的引上げ、④スマート農機の導入への支援強化及びふるさとの原風景を維持する地域の取組への支援、⑤洋上風力発電等の再生可能エネルギー関連産業への地元企業の参入促進の取組に対する支援、⑥地方議会のデジタル化への支援等について要請した。</p> <p><政府出席者> 若宮 健嗣 デジタル田園都市国家構想担当大臣 野田 聖子 内閣府特命担当大臣(地方創生) 宮路 拓馬 内閣府大臣政務官</p> <p><地方六団体出席者> 平井 伸治 全国知事会会長(鳥取県知事) 柴田 正敏 全国都道府県議会議長会会長(秋田県議会議長) 立谷 秀清 全国市長会会長(福島県相馬市長) 清水 富雄 全国市議会議長会会長(神奈川県横浜市会議長) 荒木 泰臣 全国町村会会長(熊本県嘉島町長) 南雲 正 全国町村議会議長会会長(新潟県湯沢町議会議長)</p>
36	3.12.9	<p>柴田会長、逢坂誠二立憲民主党代表代行と面談 柴田正敏会長(秋田県議会議長)は、逢坂誠二立憲民主党代表代行と面談した。 柴田会長からは、地方議会の位置付け等を法律上明確化するこ</p>

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<p>となどを内容とする「多様な議員で構成された活力ある地方議会を目指す全国大会」大会決議（11月24日採択）について要請した。</p>
37	3.12.17	<p>柴田会長、「自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議」(WEB会議)に出席</p> <p>「自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議」がオンラインで開催され、柴田正敏会長（秋田県議会議長）をはじめ地方六団体の代表が出席した。</p> <p>会議には、地方六団体側から「令和4年度予算編成及び地方財政対策について」等の要請書を提出した。</p> <p>また、地方六団体を代表して平井伸治全国知事会会長が、①地方一般財源総額の確保、②「デジタル田園都市国家構想推進交付金」の地方の創意工夫を活かせる制度設計などを要請した。</p> <p><地方六団体出席者></p> <p>平井 伸治 全国知事会会長（鳥取県知事） 柴田 正敏 全国都道府県議会議長会会長（秋田県議会議長） 立谷 秀清 全国市長会会長（福島県相馬市長） 清水 富雄 全国市議会議長会会長（神奈川県横浜市会議長） 荒木 泰臣 全国町村会会長（熊本県嘉島町長） 南雲 正 全国町村議会議長会会長（新潟県湯沢町会議長）</p>
38	3.12.21	<p>藤本副会長、「国と地方の協議の場（令和3年度第3回）」に出席</p> <p>藤本百男副会長（兵庫県議会議長）をはじめ、地方六団体の代表は、総理大臣官邸で開催された「国と地方の協議の場（令和3年度第3回）」に出席した。</p> <p>会議においては、「令和4年度予算編成及び地方財政対策」及び「新型コロナウイルス感染症対策」について、関係閣僚と協議した。</p> <p>藤本副会長からは、①地方議会の団体意思決定機関としての位置付けと議員の職務等の明確化、②地方一般財源総額の確保、③ICT支援員の増員など学校におけるICTの効果的な活用への支援、④35人学級の着実な推進と加配教員の維持・拡充、⑤防災・減災・国土強靱化の取組の強力な推進を要請した。</p> <p>岸田文雄内閣総理大臣はあいさつの中で、地方と一体となり最優先課題としてコロナ対策を進めていくとともに、骨太の方針に沿って適切に地方一般財源総額を確保する旨述べた。また、関係閣僚からは、地方六団体の発言に対し、①地方議会の団体意思決定機関としての位置付けと議員の職務等の明確化に係る必要な対応の検討、②ICT支援員の更なる確保などに取り組む旨の回答があった。</p> <p><協議事項></p>

No.	年月日	会議の名称及び内容
		<p>「令和4年度予算編成及び地方財政対策」及び「新型コロナウイルス感染症対策」</p> <p><国側出席者></p> <p>岸田 文雄 内閣総理大臣 松野 博一 内閣官房長官 金子 恭之 総務大臣 鈴木 俊一 財務大臣 野田 聖子 内閣府特命担当大臣（地方創生） 末松 信介 文部科学大臣 後藤 茂之 厚生労働大臣 斉藤 鉄夫 国土交通大臣 牧島 かれん デジタル大臣 二之湯 智 内閣府特命担当大臣（防災） 山際 大志郎 新型コロナ対策・健康危機管理担当大臣 兼 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 堀内 詔子 ワクチン接種推進担当大臣 若宮 健嗣 デジタル田園都市国家構想担当大臣</p> <p><地方側出席者></p> <p>平井 伸治 全国知事会会長（鳥取県知事） 藤本 百男 全国都道府県議会議長会副会長（兵庫県議会議長） 立谷 秀清 全国市長会会長（福島県相馬市長） 清水 富雄 全国市議会議長会会長（神奈川県横浜市会議長） 荒木 泰臣 全国町村会会長（熊本県嘉島町長） 南雲 正 全国町村議会議長会会長（新潟県湯沢町議会議長）</p>
39	3.12.24	<p>地方六団体、「令和4年度地方財政対策についての共同声明」を公表</p> <p>本会など地方六団体は、令和4年度地方財政対策が決定されたことを受け、「令和4年度地方財政対策等についての共同声明」を公表した。</p>
40	4.1.12	<p>役員会（WEB開催）</p> <p>「地方議会の団体意思決定機関としての位置付けを明確に規定する地方自治法の改正等の早期実現を求める決議」を決定するとともに、1月26日（水）にオンラインで開催する第171回定例総会の日程及び令和4年度本会予算案について協議した。</p> <p>その後、近く発足される第33次地方制度調査会等について事務局から報告した。</p>
41	4.1.14	<p>柴田会長、第33次地方制度調査会第1回総会に委員として出席</p> <p>内閣総理大臣の諮問機関である第33次地方制度調査会が発足し、総理大臣官邸において開催された第1回総会に柴田正敏会長</p>

No.	年 月 日	会 議 の 名 称 及 び 内 容
		<p>(秋田県議会議長)が委員として出席した。</p> <p>総会では、岸田文雄内閣総理大臣より、「社会全体におけるデジタル・トランスフォーメーションの進展及び新型コロナウイルス感染症対応で直面した課題等を踏まえ、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、国と地方公共団体及び地方公共団体相互間の関係その他必要な地方制度のあり方について、調査審議を求める」との諮問があった。</p> <p>また、会長に市川晃住友林業株式会社代表取締役会長、副会長に大山礼子駒澤大学教授を選出するとともに、学識経験者からなる専門小委員会(委員長:山本隆司東京大学教授)が設置された。</p> <p>柴田会長は、「地方議会は、新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動の両立などに係る難しい意思決定を行っていることや、オンラインによる委員会を開催するための条例整備など民主主義のデジタル化への取組も加速させている実態がある一方、地方自治法上『議会を置く』としか規定されていない。地方公共団体の意思決定を行う地方議会の位置付け、議員の職務等を地方自治法に明確に規定することは、議会、議員の責任が明確化され、議会・議員の重要な役割について国民から理解を得る契機となり、女性や若者等多様な人材の議会への政治参画につながるものと考えられる。本会では1月12日、地方自治法の改正などを求める決議を決定したところである。1年後に迫る令和5年の統一地方選挙までに法改正を実現していただきたく、調査会において早急に審議を進めてもらいたい」旨発言した。</p> <p>なお、同日、三議長会の会長が自由民主党地方議会の課題に関するPTの橘慶一郎幹事長及び吉川浩民総務省自治行政局長を訪問し、本会からは決議(1月12日、役員会決定)を提出した。</p>
42	4.1.17	<p>地方六団体、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対する抗議声明を公表</p> <p>本会など地方六団体は、同日の北朝鮮による弾道ミサイル発射に対する抗議声明を公表した。</p>
43	4.1.26	<p>第171回定例総会(WEB開催)</p> <p>まず、柴田正敏会長(秋田県議会議長)があいさつを述べた後、金子恭之総務大臣からのメッセージを事務局から披露した。</p> <p>次に10月28日の第170回定例総会以降に就任した新任正副議長の紹介を行った。</p> <p>次に、議事に入り、令和4年度本会予算を決定した。</p> <p>以上で総会の議事が終了し、最後に事務局から第33次地方制度調査会など2件の報告事項を報告し、閉会した。</p>
44	4.1.27	<p>第10回都道府県議会デジタル化専門委員会(WEB開催)</p> <p>茨城県及び大阪府議会事務局から、オンライン委員会等の取組</p>

No.	年月日	会議の名称及び内容
		<p>を聴取し、意見交換を行った。</p> <p>引き続き、河村和徳座長（東北大学大学院情報科学研究科准教授）から神奈川県横須賀市及び藤沢市議会におけるオンライン委員会等の視察報告が行われた後、オンライン委員会の開会に関する主な論点について意見交換を行った。</p>
45	4.2.7	<p>令和4年北方領土返還要求全国大会</p> <p>本会など地方六団体は、北方領土返還要求運動連絡協議会及び内閣府との共催により、2月7日（月）の「北方領土の日」に、国立劇場において、無観客方式で「令和4年北方領土返還要求全国大会」を開催した。</p> <p>大会では、岸田文雄内閣総理大臣、林芳正外務大臣、西銘恒三郎内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）があいさつを行うとともに、元島民の方々等が発言した。</p> <p>また、最後にアピールを採択した。</p>
46	4.2.25	<p>地方六団体、ロシアによるウクライナ侵攻に対して共同声明を発表</p> <p>本会など地方六団体は、ロシアによるウクライナ侵攻に対して共同声明を発表した。</p>
47	4.3.4	<p>第11回都道府県議会デジタル化専門委員会（WEB開催）</p> <p>前回（1月27日）の茨城県及び大阪府議会からのヒアリング等を踏まえ、オンラインによる委員会の意義や開会にあたって留意すべき事項について意見交換した。</p>
48	4.3.24	<p>地方六団体、北朝鮮のミサイル発射に対する抗議声明を発表</p> <p>本会など地方六団体は、北朝鮮によるミサイル発射に対する抗議声明を発表した。</p>
49	4.3.30	<p>柴田会長、自由民主党総務部会「地方議会の課題に関するPT」に出席</p> <p>柴田正敏会長（秋田県議会議長）をはじめ、三議長会の代表は、自由民主党総務部会「地方議会の課題に関するPT」に出席した。</p> <p>PTでは、三議長会のヒアリングを行うとともに、第33次地方制度調査会の状況報告等が議題となった。</p> <p>柴田会長からは、令和5年の統一地方選挙までに、地方公共団体の意思決定を行う議会の位置付け等が地方自治法で明文化されるよう要請した。</p> <p><三議長会出席者></p> <p>柴田 正敏 全国都道府県議会議長会会長（秋田県議会議長）</p>

No.	年月日	会議の名称及び内容
		清水 富雄 全国市議会議長会会長（横浜市会議長） 南雲 正 全国町村議会議長会会長（新潟県湯沢町議会議長）
50	4.3.31	<p>第12回都道府県議会デジタル化専門委員会</p> <p>オンライン委員会の開催意義や開会に当たって留意すべき事項を内容とする報告書素案について意見交換した。意見交換の内容を踏まえた修正については座長一任とし、4月22日（金）開催のデジタル化推進本部との合同会議に報告することとなった。</p> <p>また、今後、専門委員会として議論するテーマについて意見交換した。</p>

事 務 局 関 係

(1) 会議の開催

No.	年月日	会議の名称及び内容
1	3.4.9	<p>全国都道府県議会事務局長会（中止） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、会議の開催に代えて、各都道府県議会事務局への資料送付を行った。</p>
2	3.4.22	<p>第205回全国都道府県議会事務局職員研修会（総務・共済関係、議事新任関係）（WEB開催） オンラインで開催した。 なお、講演の演題及び講師等は次のとおりである。</p> <p><演題及び講師></p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地方議会をめぐる現状と課題」 日本経済新聞編集委員 谷 隆徳 氏 ○「政務活動費について（制度概要、各種経費の考え方等）」 福岡県議会事務局副理事 安武 弘光 氏 ○「議会運営の心構えと会議原則」 元全国議長会事務局次長 内田 一夫 氏 <p><事務協議> （助言者） 福岡県議会事務局副理事 安武 弘光 氏 元全国議長会事務局次長 内田 一夫 氏</p>
3	3.5.10	<p>参与会（WEB開催） 地方議会の課題に関する様々な動向等について報告・意見交換を行った。</p>
4	3.6.21	<p>地方自治委員会正副委員長県事務局長会（WEB開催） 第169回定例総会に提出する議案の原案等について協議した。</p>
5	3.6.22	<p>経済産業委員会正副委員長県事務局長会（WEB開催） 第169回定例総会に提出する議案の原案等について協議した。</p>
6	3.6.23	<p>社会文教委員会正副委員長県事務局長会（WEB開催） 第169回定例総会に提出する議案の原案等について協議した。</p>
7	3.6.25	<p>国土交通委員会正副委員長県事務局長会（WEB開催） 第169回定例総会に提出する議案の原案等について協議した。</p>
8	3.6.25	<p>農林水産環境委員会正副委員長県事務局長会（WEB開催） 第169回定例総会に提出する議案の原案等について協議した。</p>

No.	年月日	会議の名称及び内容
9	3.7.5	参与会（WEB開催） 7月7日開催の役員会の協議事項について協議した。
10	3.8.27	第206回全国都道府県議会事務局職員研修会（議事事務関係）（WEB開催） オンラインで開催した。 なお、講演の演題及び講師は次のとおりである。 <演題及び講師> ○「都道府県議会のデジタル化について」 東北大学大学院情報科学研究科准教授 都道府県議会デジタル化専門委員会座長 河村 和徳 氏 ○「オンラインを活用した委員会に係る留意点等について」 大阪府議会事務局議事課委員会グループ課長補佐 高山 泰司 氏
11	3.10.4	国土交通委員会正副委員長県事務局長会（WEB開催） 第170回定例総会に提出する議案の原案等について協議した。
12	3.10.5	農林水産委員会正副委員長県事務局長会（WEB開催） 第170回定例総会に提出する議案の原案等について協議した。
13	3.10.6	社会文教委員会正副委員長県事務局長会（WEB開催） 第170回定例総会に提出する議案の原案等について協議した。
14	3.10.7	経済産業環境委員会正副委員長県事務局長会（WEB開催） 第170回定例総会に提出する議案の原案等について協議した。
15	3.10.7	地方自治委員会正副委員長県事務局長会（WEB開催） 第170回定例総会に提出する議案の原案等について協議した。
16	3.10.14	参与会（WEB開催） 10月20日開催の役員会の協議事項について協議した。
17	3.10.26	第207回全国都道府県議会事務局職員研修会（調査事務関係）（WEB開催） オンラインで開催した。 なお、講演の演題及び講師等は次のとおりである。 <演題及び講師> ○「政策提案型議会への変革に向けた議員提案条例の議会事務局のサポート」 関東学院大学法学部地域創生学科教授 津軽石 昭彦 氏 <事例発表>

No.	年月日	会議の名称及び内容
		<p>○「議員提案条例～長野県脱炭素社会づくり条例～」 長野県議会事務局調査課課長補佐兼審査係長 大草 貴宏 氏</p> <p>○「議員提案条例の制定支援～大分県豊かな人生を送るために 「人生会議」の普及啓発を推進する条例～」 大分県議会事務局政策調査課政策法務班課長補佐（総括） 大原 聖 氏</p>
18	3.12.24	<p>第48回議会運営等問題協議会（WEB） 議会個人情報保護条例（例）素案について意見交換を行った。</p>
19	4.1.5	<p>参与会を開催（WEB開催） 1月12日開催の役員会の協議事項について協議した。</p>
20	4.3.28	<p>第49回議会運営等問題協議会（WEB） 第48回議会運営等問題協議会（令和3年12月24日）で行った意見照会に対して提出された意見の調整を経て策定された議会個人情報保護条例（例）案を協議するため、開催したもの。協議の結果、同条例（例）案について、議会運営等問題協議会として決定するとともに、7月の役員会に提出することを了承した。</p>

(2) ブロック議長会議への出席等

No.	年月日	会議の名称及び内容
1	3.7.12	北海道・東北六県議会事務連絡協議会（議事関係）（WEB開催） オンラインで開催され、本会からは下田正幸議事調査部長が出席した。
2	3.7.19	愛媛県議会議員定数等調査特別委員会 下田正幸議事調査部長がオンラインで出席し、都道府県議会における議員定数等の在り方について説明を行った。
3	3.8.25	北海道・東北六県議会議長会議（WEB開催） オンラインで開催され、本会からは青木信之事務総長が出席し、地方議会を巡る最近の動向等について説明を行った。
4	3.11.15	13 都道府県議会議長会議 愛知県庁本庁舎で開催され、本会からは下田正幸議事調査部長が出席し、地方議会を巡る最近の動向等について説明を行った。
5	4.1.31	東海北陸7県議会議長会議（WEB開催） オンラインで開催され、本会からは青木信之事務総長が出席し、地方議会を巡る最近の動向等について説明を行った。
6	4.3.18	広島県議会議員定数等調査特別委員会 広島県議会で開催され、下田正幸議事調査部長が出席し、都道府県議会における議員定数等の在り方について説明を行った。